



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘
(氏名) 宮下 剛信
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1151
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,958	3.3	6,120	68.5	6,330	63.5	3,838	75.1
27年3月期	85,109	8.4	3,632	124.2	3,872	111.1	2,191	158.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,573百万円 (△28.6%) 27年3月期 3,602百万円 (103.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.76	—	14.2	9.6	7.0
27年3月期	71.80	—	9.1	6.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	70,480	28,155	39.9	922.49
27年3月期	61,405	25,887	42.2	848.18

(参考) 自己資本 28年3月期 28,155百万円 27年3月期 25,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,536	109	△382	24,951
27年3月期	△726	△4,188	△473	14,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	305	13.9	1.3
28年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	488	12.7	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		10.7	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭 記念配当6円00銭
平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	11.7	2,200	18.2	2,300	15.2	1,500	11.8	49.15
通期	90,000	2.3	5,800	△5.2	6,000	△5.2	4,000	4.2	131.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,580,000 株	27年3月期	30,580,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	58,932 株	27年3月期	58,532 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,521,108 株	27年3月期	30,523,019 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,703	4.7	6,189	75.3	6,409	69.9	3,898	83.2
27年3月期	83,730	9.0	3,530	143.5	3,773	126.2	2,127	194.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	127.72	—
27年3月期	69.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,333	28,574	28,574	41.2	936.21	
27年3月期	60,197	25,421	25,421	42.2	832.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,574百万円 27年3月期 25,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等を背景に、収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。米国の金利引き上げや中国をはじめとする新興国経済の減速等の様々な要因により、海外景気の下振れリスクに留意する状況で推移しました。

建設業界におきましては、慢性的な建設技術者・労働者の不足等により、工事利益や工程管理に努力を要する等、予断を許さぬ経営環境にあるものの、公共投資や民間設備投資は底堅く推移しました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比3.3%増の879億58百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比68.5%増の61億20百万円、経常利益は同63.5%増の63億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同75.1%増の38億38百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比4.1%増の866億18百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善によりセグメント利益(営業利益)は同75.4%増の64億60百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比13.6%増の1,020億63百万円となり、その内訳は建築工事が同13.9%増の994億71百万円、土木工事が同3.6%増の25億92百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比28.3%減の13億40百万円となりました。利益につきましては不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益(営業利益)は同2.9%増の5億19百万円となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により緩やかな景気拡大が期待されるものの、中国経済をはじめとした海外経済の動向や、日本銀行によるマイナス金利政策の導入等国内経済への影響についても注視する必要があります。景気動向は予断を許さない状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、企業収益の改善等による民間設備投資の持ち直しが期待されるものの、公共建設工事は緩やかな減少が続くことが見込まれ、また、建設技術者・労働者の不足や厳しい受注競争により、予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期通期の連結業績予想は、売上高900億円、営業利益58億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.8%増の704億80百万円となりました。主な増減は現金預金の増加92億20百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3億6百万円、販売用不動産の増加8億66百万円及び投資有価証券の減少9億25百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が30億22百万円、未成工事受入金及び退職給付に係る負債が11億15百万円増加する一方、繰延税金負債が6億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19.2%増の423億24百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により3億5百万円、退職給付に係る調整累計額が8億29百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により38億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.8%増の281億55百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が105億36百万円(前連結会計年度は7億26百万円の減少)、投資活動による資金の増加が1億9百万円(前連結会計年度は41億88百万円の減少)、財務活動による資金の減少が3億82百万円(前連結会計年度は4億73百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ102億62百万円増加(前連結会計年度は53億88百万円の減少)し、249億51百万円(前連結会計年度末は146億88百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益59億20百万円を計上、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加により59億32百万円増加する一方、たな卸資産の増加により12億63百万円減少し、営業活動による資金は105億36百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により11億円増加する一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により9億69百万円減少し、1億9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により3億82百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.9	42.8	40.1	42.2	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	21.1	24.4	35.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	250.3	—	342.1	—	409.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成25年3月期、平成27年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成24年3月期、25年3月期、26年3月期、27年3月期及び28年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当4円、特別配当2円及び創業430周年を記念しての記念配当6円を加え、1株につき期末配当12円、年間で16円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金5円、期末配当金9円(普通配当5円、特別配当4円)の年間配当金14円を実施することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業430周年を迎えた当社は、「信用日本一」の社是のもと、「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を新たに企業理念に据えました。今後、450年、500年と永続的な企業を目指す為に、今、この時期に、来るべき厳しい時代への布石を打つことが必要だと考えています。

そのために、厳しい時代にも耐えうる企業体質づくり、即ち「筋肉質な企業体質づくり」に取り組んでいきます。

質素で堅実な社風を守り、地道に本業に取り組みながら、新たに据えた企業理念「人、仕事、会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する」の周知、徹底のために「人を磨く」、「仕事を磨く」、「会社を磨く」を施策に据えています。

この計画を着実に実践し、社会に対して「安全・安心・快適な環境を提供」し、「雇用と納税」の義務を着実に果たし、社会に貢献し続ける松井建設を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重視し、更なる利益の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで、安定した経営基盤をつくりあげるため、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①人を磨く

社員の能力、資質の向上を目指した活動を行う。品格、プロ意識、感性、知性、向上心、コンプライアンス意識の向上を図る。それにより、どのような時代、状況でも対応できる人間力の向上を目指す。

②仕事を磨く

技術力、営業力、提案力など仕事力を高め、さらには効率化を推進していく。また、社会の要請にこたえ続けていくことにより収益力の向上を目指す。

③会社を磨く

財務体質の強化、制度の見直しなどにより会社の体質を強化する。また、リスク対応に万全を期すことにより、さらなる健全経営、安定経営を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、本年4月に創業430周年を迎えました。積み重ねた歴史を今後450年、500年と続けるためには、目まぐるしく変化する社会情勢に機敏に対処していかなければなりません。そのためには、社是「信用日本一」のもと、質素で堅実な社風を守り、地道に本業に取り組み、確かな品質とサービスのご提供とともに、安定した収益の確保に努め、お客様に選ばれ続ける企業グループを目指して参る所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,286,274	22,506,735
受取手形・完成工事未収入金等	18,589,718	18,283,612
有価証券	2,499,950	3,097,866
未成工事支出金	894,572	1,561,543
販売用不動産	93,212	959,687
仕掛販売用不動産	1,197,930	1,570,176
その他のたな卸資産	129,385	154,152
繰延税金資産	539,125	742,997
その他	1,835,858	294,880
貸倒引当金	△994	△2,214
流動資産合計	39,065,034	49,169,437
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,465,726	9,402,503
機械、運搬具及び工具器具備品	434,285	430,926
土地	7,253,834	6,979,879
リース資産	390,486	390,486
建設仮勘定	—	286,470
減価償却累計額	△5,367,571	△5,386,791
有形固定資産合計	12,176,760	12,103,473
無形固定資産		
投資その他の資産	43,773	70,807
投資有価証券	9,309,385	8,383,390
長期貸付金	17,125	16,500
破産更生債権等	693,837	670,734
繰延税金資産	387	1,513
その他	753,592	699,811
貸倒引当金	△654,670	△635,184
投資その他の資産合計	10,119,657	9,136,765
固定資産合計	22,340,192	21,311,046
資産合計	61,405,226	70,480,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,541,734	24,564,417
未払法人税等	1,119,373	1,692,214
未成工事受入金	6,971,380	9,735,494
完成工事補償引当金	172,137	138,655
工事損失引当金	37,100	39,000
賞与引当金	702,099	746,770
その他	375,487	388,418
流動負債合計	30,919,312	37,304,969
固定負債		
繰延税金負債	899,176	248,192
退職給付に係る負債	2,742,419	3,857,979
その他	956,598	913,844
固定負債合計	4,598,193	5,020,016
負債合計	35,517,506	42,324,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	18,561,934	22,095,144
自己株式	△26,309	△26,582
株主資本合計	22,869,343	26,402,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468,579	3,032,480
退職給付に係る調整累計額	△450,202	△1,279,263
その他の包括利益累計額合計	3,018,376	1,753,216
純資産合計	25,887,720	28,155,497
負債純資産合計	61,405,226	70,480,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,239,803	86,618,039
不動産事業等売上高	1,869,636	1,340,831
売上高合計	85,109,440	87,958,870
売上原価		
完成工事原価	76,541,426	77,407,871
不動産事業等売上原価	1,282,372	761,069
売上原価合計	77,823,799	78,168,941
売上総利益		
完成工事総利益	6,698,377	9,210,167
不動産事業等総利益	587,263	579,761
売上総利益合計	7,285,640	9,789,928
販売費及び一般管理費	3,652,669	3,669,021
営業利益	3,632,971	6,120,907
営業外収益		
受取利息	32,168	27,060
受取配当金	110,823	156,147
匿名組合投資利益	733	—
労災保険還付金	53,118	68,327
償却債権取立益	28,632	—
その他	39,849	53,750
営業外収益合計	265,326	305,286
営業外費用		
支払利息	16,590	25,731
支払手数料	7,999	58,021
その他	1,697	11,832
営業外費用合計	26,288	95,586
経常利益	3,872,009	6,330,607
特別損失		
訴訟和解金	40,988	—
固定資産除却損	30,605	55,187
減損損失	113,909	354,815
特別損失合計	185,504	410,002
税金等調整前当期純利益	3,686,505	5,920,604
法人税、住民税及び事業税	1,409,000	2,269,200
法人税等調整額	85,883	△187,018
法人税等合計	1,494,883	2,082,181
当期純利益	2,191,622	3,838,422
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191,622	3,838,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,191,622	3,838,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,260	△436,099
退職給付に係る調整額	424,004	△829,060
その他の包括利益合計	1,411,264	△1,265,160
包括利益	3,602,886	2,573,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,602,886	2,573,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	16,203,757	△24,959	20,512,517
会計方針の変更による 累積的影響額			410,744		410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	333,719	16,614,501	△24,959	20,923,261
当期変動額					
剰余金の配当			△244,189		△244,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,191,622		2,191,622
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,947,432	△1,350	1,946,082
当期末残高	4,000,000	333,719	18,561,934	△26,309	22,869,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,119,629
会計方針の変更による 累積的影響額				410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,530,373
当期変動額				
剰余金の配当				△244,189
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,191,622
自己株式の取得				△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	987,260	424,004	1,411,264	1,411,264
当期変動額合計	987,260	424,004	1,411,264	3,357,347
当期末残高	3,468,579	△450,202	3,018,376	25,887,720

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	18,561,934	△26,309	22,869,343
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	333,719	18,561,934	△26,309	22,869,343
当期変動額					
剰余金の配当			△305,213		△305,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,838,422		3,838,422
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,533,209	△273	3,532,936
当期末残高	4,000,000	333,719	22,095,144	△26,582	26,402,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,468,579	△450,202	3,018,376	25,887,720
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,468,579	△450,202	3,018,376	25,887,720
当期変動額				
剰余金の配当				△305,213
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,838,422
自己株式の取得				△273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△436,099	△829,060	△1,265,160	△1,265,160
当期変動額合計	△436,099	△829,060	△1,265,160	2,267,776
当期末残高	3,032,480	△1,279,263	1,753,216	28,155,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,686,505	5,920,604
減価償却費	332,202	332,883
訴訟和解金	40,988	—
固定資産除却損	30,605	55,187
減損損失	113,909	354,815
匿名組合投資損益(△は益)	△733	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116,775	△18,265
受取利息及び受取配当金	△142,991	△183,208
支払利息	16,590	25,731
売上債権の増減額(△は増加)	△4,341,239	330,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,838	△1,263,488
仕入債務の増減額(△は減少)	3,138,804	2,838,465
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△384,123	2,764,114
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△373,792	△666,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,663	44,671
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115,805	△62,900
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	28,771	△33,482
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△238,800	1,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△343,409	△65,552
その他	△1,410,116	1,732,463
小計	225,966	12,107,125
利息及び配当金の受取額	125,106	157,899
利息の支払額	△16,590	△25,731
法人税等の支払額	△1,023,438	△1,706,732
法人税等の還付額	3,899	3,626
訴訟和解金の支払額	△40,988	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726,045	10,536,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,742,728	△442,333
貸付けによる支出	△150	△83,200
貸付金の回収による収入	3,745	3,916
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,354,432	△527,195
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	1,100,997
無形固定資産の取得による支出	△14,088	△31,055
定期預金の預入による支出	△115,001	△12,006
定期預金の払戻による収入	34,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,188,656	109,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244,189	△305,213
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,350	△273
その他	△227,996	△77,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,536	△382,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,388,238	10,262,498
現金及び現金同等物の期首残高	20,076,805	14,688,567
現金及び現金同等物の期末残高	14,688,567	24,951,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	83,239,803	1,869,636	85,109,440	—	85,109,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,104	8,180	183,284	△183,284	—
計	83,414,908	1,877,816	85,292,724	△183,284	85,109,440
セグメント利益	3,683,066	505,399	4,188,465	△555,494	3,632,971
セグメント資産	24,173,650	10,844,050	35,017,701	26,387,524	61,405,226
その他の項目					
減価償却費	92,858	206,808	299,667	32,534	332,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,535	2,932,438	2,988,973	16,990	3,005,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△555,494千円には、セグメント間取引消去12,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△567,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,387,524千円には、セグメント間取引消去△1,160,712千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,548,237千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,990千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	86,618,039	1,340,831	87,958,870	—	87,958,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009,940	7,000	1,016,940	△1,016,940	—
計	87,627,979	1,347,831	88,975,810	△1,016,940	87,958,870
セグメント利益	6,460,796	519,870	6,980,667	△859,759	6,120,907
セグメント資産	26,074,870	11,898,079	37,972,949	32,507,534	70,480,483
その他の項目					
減価償却費	104,394	220,289	324,684	8,199	332,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,847	395,604	673,451	8,707	682,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△859,759千円には、セグメント間取引消去△163,078千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,507,534千円には、セグメント間取引消去△2,789,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,296,534千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,707千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	848.18円	922.49円
1株当たり当期純利益	71.80円	125.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,191,622	3,838,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,191,622	3,838,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,523,019	30,521,108

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,887,720	28,155,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,887,720	28,155,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,521,468	30,521,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	87,337,660	96.0	99,471,127	96.3	12,133,466	13.9
	土木	2,502,989	2.8	2,592,770	2.5	89,780	3.6
	計	89,840,650	98.8	102,063,897	98.8	12,223,247	13.6
不動産事業等		1,104,899	1.2	1,255,933	1.2	151,034	13.7
合計		90,945,549	100	103,319,831	100	12,374,282	13.6

② 売上高

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	79,337,494	94.8	83,562,142	95.3	4,224,647	5.3
	土木	3,302,459	3.9	2,934,886	3.3	△367,573	△11.1
	計	82,639,954	98.7	86,497,028	98.6	3,857,073	4.7
不動産事業等		1,090,192	1.3	1,206,273	1.4	116,080	10.6
合計		83,730,147	100	87,703,301	100	3,973,154	4.7

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	64,535,811	97.5	80,444,796	98.4	15,908,985	24.7
	土木	1,372,019	2.1	1,029,904	1.3	△342,115	△24.9
	計	65,907,831	99.6	81,474,700	99.6	15,566,869	23.6
不動産事業等		250,971	0.4	300,632	0.4	49,660	19.8
合計		66,158,803	100	81,775,333	100	15,616,530	23.6

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日予定)

・新任取締役候補

取締役 執行役員 九州支店長 盆子原 和利 (現 執行役員 九州支店長)

取締役 執行役員 大阪支店長 小田波 正輝 (現 執行役員 大阪支店長)

取締役 中島 正史 (現 正和商事㈱代表取締役社長)

(注) 中島正史氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 東京支店担当 山本 勇

取締役 常務執行役員 北陸支店担当 村田 一雄

以上